



内灘町まち・ひと・しごと創生
総 合 戦 略

— ひと・まち・海が輝き 笑顔あふれる健康都市 うちなだ —

(案)

平成 27 年 10 月

内 灘 町

目次

§ 1. 策定の趣旨

- 1. 総合戦略策定の背景・目的 2
- 2. 推進期間 2
- 3. 内灘町総合計画との関係 3
- 4. 内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・フォローアップ体制 3

§ 2. 策定の方針

- 1. 将来のまちのすがた 4
- 2. 基本方針（現状と課題） 4
- 3. 基本目標（政策体系） 5

§ 3. 基本目標と具体的な施策

- 1. まちの活力を生み出し、雇用につながる産業を育成する 元気なうちなだ創生戦略..... 6
 - 施策① 地場産業や次世代産業の振興 7
 - 施策② 多様な就労に対する雇用環境の充実 10
- 2. まちの魅力を高め、定住・交流人口を確保する 元気うちなだ創生戦略..... 11
 - 施策① 移住定住を受け入れる住環境の整備 12
 - 施策② 観光振興等による交流人口の拡大 14
- 3. 子どもを産み育てやすい環境をつくり、地域への愛着を育む 元気うちなだ創生戦略.. 15
 - 施策① 結婚・出産しやすい環境づくり 16
 - 施策② 子どもを育てるサポート体制づくり 17
 - 施策③ 未来の内灘町を担う人づくり 19
- 4. 地域の交流を強化し、安全で安心な暮らしをつくる 元気うちなだ創生戦略 22
 - 施策④ 交流と文化が育む豊かな暮らしの創造 23
 - 施策① 快適な生活を創出する都市基盤の整備 25
 - 施策② 町民が元気に安心して暮らせる環境の充実 29
 - 施策③ 豊かな自然の未来への継承 32

1. 総合戦略策定の背景・目的

我が国は、2008年より本格的な人口減少時代に突入し、今後も加速度的に進展すると推計されており、地域経済の縮小や生活水準の低下など、日本社会の危機に直面することが懸念されています。

国では、人口減少の克服と地方創生により、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指し、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。そして、同法に基づき、同年12月には、我が国の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び5年間の施策の方向性を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、“東京一極集中の是正”や、“若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現”、“地域の特性に即した地域課題の解決”を基本的視点として、「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標が掲げられています。また、地方公共団体においても、地域で問題意識を共有しながら実情に応じた地方版総合戦略の策定に努めることとされています。

本町では、国が示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な視点や4つの基本目標等を踏まえ、下記の事項を重点検討項目と位置づけ、内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。今後は、総合戦略の実効性を発揮するため、PDCAサイクルに基づく進捗管理を行い、人口減少の克服と地方創生を目指します。

重点検討項目

1. 町民が安心して働けるための産業基盤の育成と定住促進
2. 町民が希望に応じて、結婚、出産することができ、安心して子育てできる環境づくり
3. ふるさと内灘への愛着を高める施策の推進

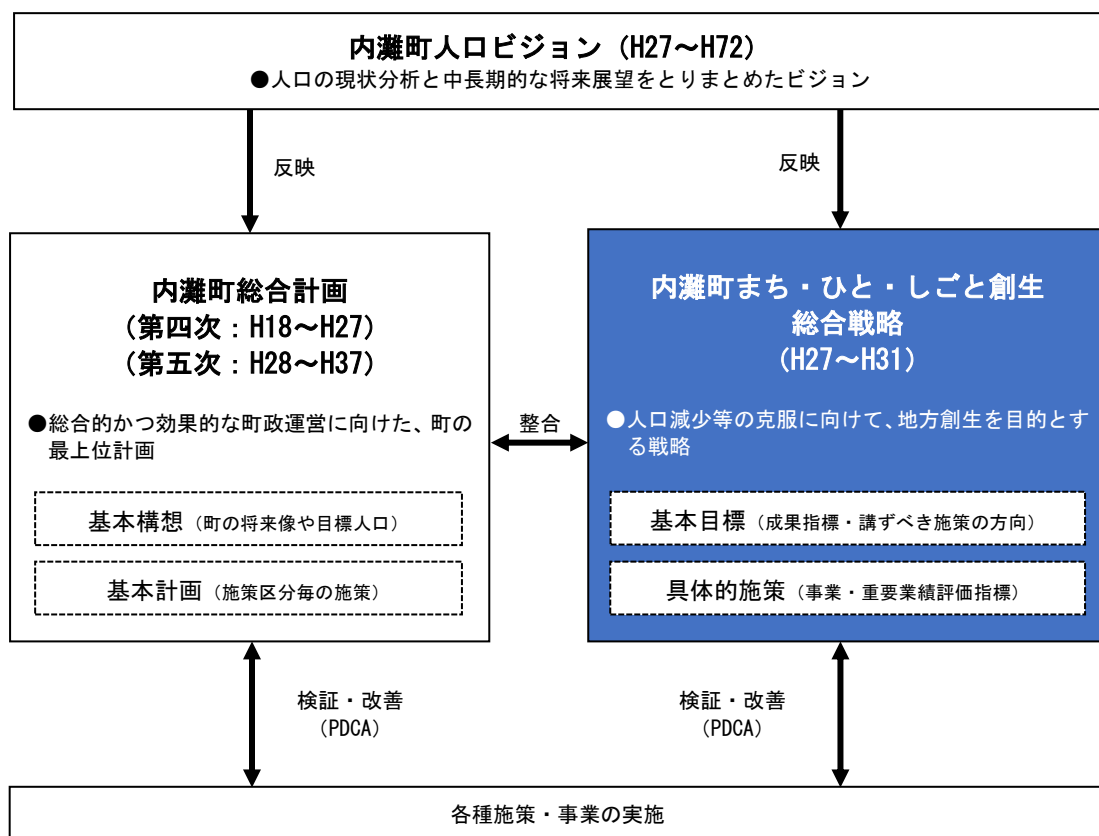
2. 推進期間

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と整合性を図るため、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの5年間とします。

3. 内灘町総合計画との関係

本町における最上位計画に位置づけられる内灘町総合計画は、本町を取り巻く社会構造の変化を踏まえ、今後、目指すべきまちづくりの方針や将来の目標人口等を示す基本構想と具体的な施策の方向性を示す基本計画を策定することとしています。総合計画においても本町の将来目標人口を示し、施策区分ごとに定量的な目標指標を設定した上で、PDCAサイクルによる施策展開を図ることから、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスキームと合致しています。

本戦略は、国が示す4つの基本目標に該当する施策を取りまとめて策定し、内灘町総合計画との整合を図ります。



4. 内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・フォローアップ体制

本戦略の策定及び推進については、産学金官労言等の様々な分野の有識者より意見を聴取し、反映していきます。

基本目標や施策に設定する重要業績評価指標 (K P I) 等を基に、効果の検証を行い、各種施策や事業の見直し、改善に取り組みます。

§2. 策定の方針

1. 将来のまちのすがた

将来像 ひと・まち・海が輝き 笑顔あふれる健康都市 うちなだ

本町が目指す将来像は、

- 健康寿命を延伸し、町民がいつまでも健康で暮らせるまち
- 子育て環境の充実を図り、“住みたい・住んでよかった”と実感できるまち
- 町民の安全安心な暮らしが確保された、自然豊かなまち

という想いを込めています。

2. 基本方針（現状と課題）

本戦略の策定に際し、内灘町人口ビジョンや総合計画住民アンケートの結果を踏まえ、次の3つを基本方針とします。

基本方針①

子育て環境の充実による定住促進及び合計特殊出生率の向上を図ります

転出者の年齢については、男性が「30～34歳」、女性が「25～29歳」に顕著な状況が見られます。こうした若い世代の転出は、将来的な出生数に関係し、実際の転出者数以上に町の人口動態に影響を及ぼすことが懸念されます。子育て環境や子育て世帯・多子世帯への支援の充実により、若い世代の転出抑制・定住促進を図り、合計特殊出生率の向上を目指します。

基本方針②

町民がずっと元気に暮らせる健康寿命の延伸を目指します

高齢化の進展により、医療や介護を必要とする高齢者の増加が予想されます。また、近年、若い世代においても、生活習慣病をはじめとした疾病にかかる方が増加しています。このような社会情勢の中、健康寿命の延伸を図り、町民がいつまでも自分らしく、互いに支え合い、安心して暮らせるまちの実現を目指します。

基本方針③

安全・安心な暮らしを確保する住みよいまちづくりを進めます

近年、全国的に大規模な災害や凶悪犯罪等により地域の平穏が阻害される事例が多発しています。本町では、「①防災・防犯・交通安全体制の強化」「②医療・福祉体制の強化」「③地域内外のコミュニティの推進」により、あらゆる面での安全で安心な暮らしの確保を目指します。

3. 基本目標（政策体系）

上記の将来像を実現するため、本戦略では4つの基本目標を掲げ、次頁以降の各施策に取り組みます。

基本目標①

まちの活力を生み出し、雇用につながる産業を育成する 元気うちなだ創生戦略

<国の基本目標①>

地域における安定した雇用を創出する

基本目標②

まちの魅力を高め、定住・交流人口を確保する 元気うちなだ創生戦略

<国の基本目標②>

地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③

子どもを産み育てやすい環境をつくり、地域への愛着を育む 元気うちなだ創生戦略

<国の基本目標③>

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④

地域の交流を強化し、安全で安心な暮らしをつくる 元気うちなだ創生戦略

<国の基本目標④>

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

1

まちの活力を生み出し、雇用につながる 産業を育成する 元気うちなだ創生戦略

■基本目標

- 新規産業や既存産業の育成や起業支援等を行うことで「しごと」と「ひと」の好循環を図るほか、ラッキョウやピーナッツなどの特産品づくりや新たな商品開発等への支援を行い、まちの活力を創出します。
- 退職期を迎えるシニア世代の技能や経験を活かした人材の育成、近隣市町と連携した新規産業の育成に努めます。

成果指標	基準値	目標値
人・農地プラン作成件数	●件 (H26)	●件 (H31)
生乳出荷量	●ℓ (H26)	●ℓ (H31)
内灘町商工会 会員数	●事業者 (H26)	●事業者 (H31)

■講すべき施策の方向

地場産業や次世代産業の振興

農水畜産業事業者や中小企業等に対し経営安定化や商品開発等への支援を実施し、地場産業の活性化、地産地消の推進、特産品開発の促進を図ります。

また、新規企業の誘致や創業支援を実施し、町内における新たな産業構造の形成、地域の活性化、雇用の創出を図ります。

多様な就労に対する雇用環境の充実

勤労者に対し生活安定や経済力の向上に向けた支援を実施し、ワークライフバランスのとれた雇用環境の整備を図ります。

また、失業者等に対する就労支援や、高齢者の就労機会を創出することにより、雇用環境の整備や労働を通じた社会参加・生きがいを推進します。

施策① 地場産業や次世代産業の振興

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	基準値	目標値
新規就農者数	—	●人（累計）
ミルク王国ウチナダ参加事業者数	20 事業者（H26）	40 事業者（H31）
6次産業商品化品数	—	2品（H31）
新規創業者数	—	2人（H27）
サンセットカード加盟事業者数	●事業者（H26）	●事業者（H31）

■具体的な施策

（1）農水畜産業の育成・支援

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本町の地場産業である農水畜産業は、高齢化の進展や後継者不足に伴い、従事者数が減少しています。 ○ 担い手の確保や経営基盤の安定化に向けた取組が求められます。 	
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農水畜産業における各種基盤整備や経営安定化に向けた支援等を実施します。 ○ 新規就農者等の担い手の確保に向けた支援等を実施します。 ○ 地産地消や消費者ニーズに応える柔軟な生産・流通の確保を図ります。 	
	施策・事業	担当
	農地集約化の推進	地域振興課
	農道・用排水施設等の農業基盤の整備・維持管理	
	環境保全型農業の推進	
	新規就農者への支援	
	畜産業の生産性の向上及び合理化の推進	
	漁業経営の安定化や栽培漁業の推進	

(2) 地域資源を活かした特産品づくり

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 石川県内で最大の出荷量を誇る生乳（酪農）をはじめ、砂丘地で栽培されるラッキョウやピーナッツといった特産農畜産物はありますが、広く町外に流通していません。 ○ 北陸新幹線の金沢開業を機に増加している石川県への観光ニーズを本町にも向けるための特産品づくりが必要です。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内灘町商工会が主体となって実施している特産品開発事業「ミルク王国ウチナダ」や、ラッキョウ、ピーナッツ等を活用した特産品開発への支援を実施します。 ○ 内灘町内でとれた農産物や近郊で水揚げされた魚介類の直売事業を支援し、地域資源の周知・掘り起こしや商品開発を促進します。
施策・事業	
特産品開発（6次産業化）の推進	担 当
農産物等地域資源の直売の推進	地域振興課

(3) 新規産業の誘致や起業・創業支援

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本町においては、大きな雇用を創出するような企業が乏しく、新たな企業の誘致も難しい状況にあります。 ○ 商店街における店舗の閉店等による空き家対策が必要です。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本町における企業誘致活動を継続するとともに、石川中央都市圏（金沢市・白山市・野々市市・かほく市・内灘町）と連携することにより、広域的な企業誘致や地域経済の活性化を図ります。 ○ 町内における新たな企業・創業への支援を実施し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図ります。
施策・事業	
企業誘致の推進	担 当
石川中央都市圏における近隣市町との連携	企画課
起業・創業の推進	地域振興課

(4) 各種産業への支援	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就業者割合が高い「卸売、小売業」をはじめとする商業においては、近隣市町の大型店舗立地等に伴い、町民の消費行動が町内から町外へ流出している状況にあります。 ○ 内灘町商工会の会員数は減少傾向にあり、後継者不足等による廃業・閉店が要因にあると考えます。 ○ 町内での消費を喚起し、産業の活性化が求められます。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内灘町商工会への補助や中小企業経営者への融資利息に対する補給等を実施し、町内商工業の振興を図ります。 ○ 内灘町商業振興協同組合が実施するサンセットカード事業を推進することにより、町内での消費喚起を推進します。 ○ 今後の人口減少、少子高齢化が進展する中、町内の産業の振興を図り、そこで働く多様な人材を確保することで、地域の活力を維持・発展させます。
施策・事業	
	担 当
町内商工業者の経営改善相談・指導・補助体制の推進	地域振興課
町内中小企業に対する経営支援	
町内商工業者に対する消費喚起等の活性化支援	
町内事業者の特産品等の活用	企画課

施策② 多様な就労に対する雇用環境の充実

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	基準値	目標値
中高年齢者職業訓練奨励金受給者数	9人（H26）	15人（H31）
女性創業者数	—	1人（各年）
内灘町シルバー人材センター就業者数	193人（H26）	230人（H31）

■具体的な施策

（1）働きやすい職場環境づくり

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活様式や雇用・労働に対する価値観や考え方が多様化しています。 ○ 安全に働ける場とともに、女性の子育てや多様なライフスタイルを尊重する労働環境づくりが求められます。 	
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就労者・事業者・町民等の固定的な役割分担意識や職場優先の意識を改革するための広報・啓発活動を積極的に推進します。 ○ 男女ともにその個性と能力を十分に発揮できるワークライフバランスのとれた雇用環境の実現に向け、啓発活動等を通じた意識の醸成を推進します。 	
施策・事業		担当
町内事業所に対する労働基準法や育児休暇法等の周知・働きかけ		地域振興課 子育て支援課

（2）高齢者等の就労機会の促進

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町民の安定した生活を確保するうえで、就労機会の創出が必要です。 ○ 高齢者の豊かな経験や能力の活用や、労働を通じた社会参加により、健康や生きがいがいづくりの推進が求められます。 	
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 45歳以上の失業者等の就労を促進するため、就労につながる知識や技能習得に向けた支援を実施します。 ○ （公社）内灘町シルバー人材センターの運営をサポートし、60歳以上の高齢者の就労の場を確保するほか、労働を通じた社会参加・生きがいを推進します。 	
施策・事業		担当
中高年齢者に対する就業支援	地域振興課	
高齢者の就労の場の創出		

2

まちの魅力を高め、定住・交流人口を確保する 元気うちなだ創生戦略

■基本目標

- 空き家バンク制度等の住居の取得・整備に対する支援のほか、落ち着きある生活環境をはじめとする町の強みを発信し、定住人口の確保に努めます。
- 町が誇る日本海や内灘砂丘、サンセットブリッジ、河北潟等の地域資源を活かした観光産業の育成や近隣市町などとの広域交流を推進します。

成果指標	基準値	目標値
社会増減（転入者数－転出者数）	-131人（H26）	+30人（各年）
町内年間宿泊客数（1月～12月）	10,871人（H26）	13,000人（H31）

■講ずべき施策の方向

移住定住を受け入れる住環境の整備

町内における住居の取得等に対する支援や空き家の有効活用、地域の移動を支える公共交通環境の充実等を推進し、U I J ターンをはじめとする移住者の受け入れ環境を整備します。

観光振興等による交流人口の拡大

観光施設や観光資源等を整備することにより、観光客等の受け入れ体制を構築し、交流人口の拡大を図ります。

また、石川県や近隣市町等と連携し、観光面での広域的な魅力向上や相乗効果の創出を図ります。

施策① 移住定住を受け入れる住環境の整備

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	基準値	目標値
年間転入者数（住民基本台帳）	807人（H26）	増加（H31）
コミュニティバス年間利用者数	121,101人（H26）	145,000人（H31）
空き家バンク登録件数	1件（H26）	10件（累計）
空き家バンクによる成約件数	0件（H26）	5件（累計）

■具体的な 施策

（1）移住定住促進に向けた住環境整備と支援

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本町は近年、白帆台ニュータウン等の宅地造成が行われ、定住人口・世帯数ともに増加を続けてきましたが、人口の将来推計を見ると転出超過の傾向に終始し、今後は人口減少に転じています。 ○ 白帆台ニュータウンの全区画が定住されると、前述の推計以上に転出超過が顕著となることが懸念されます。 	
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町内に移住定住する上で必要不可欠な住居の整備等への支援を実施し、定住促進・転出抑制を図ります。 ○ 町営住宅の施設管理を行い、移住・定住者を受け入れるための住環境を整備します。 	
施策・事業		担当
既存建築物に対する耐震・改修支援		都市建設課 地域振興課
町営住宅の施設管理等による住環境の整備		都市建設課
住宅の取得等に対する支援		企画課 地域振興課

(2) 地域の移動を支える公共交通環境の充実

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本町は北陸鉄道浅野川線を幹線とし、北鉄金沢駅から約 17 分という良好なアクセス環境にあります。 ○ 町内を巡る公共交通網については、高齢者等の交通弱者への対処や交通空白地帯の解消が求められ、一層地域に密着した公共交通の充実が望まれます。
必要な対応	○ 地域内外を支える公共交通環境を充実させ、町外から町内への移動や町内の各施設等への移動手段を確保します。
施策・事業	
スクールバスの運行	学校教育課
コミュニティバスの運行	地域振興課
町内公共交通の利用促進に向けた交通計画の策定	企画課
鉄道の運行・安全確保に対する支援	

(3) U I J ターンなどの移住者の誘致促進

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本町における社会動態については、転出超過の傾向にあり、特に 25～34 歳といった若い世代の転出が多い傾向にあります。 ○ こうした若い世代の転出は、住宅取得によるその後の定住や、出産による合計特殊出生率への影響が大きく、本町における将来人口の維持が懸念されます。
必要な対応	○ 金沢市や首都圏等の町外からの転入者の助成を充実し、定住人口の増加を図ります。
施策・事業	
町外からの転入促進	企画課

(4) 総合的な空き家対策の推進

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所有者の転出や死亡等により空き家が増加しています。 ○ 空き家となった建物の維持管理が、環境・防犯的な面から課題となっています。
必要な対応	○ 町内における空き家の有効活用を推進し、定住人口の増加や良好な住環境の確保を図ります。
施策・事業	
空き家に対する調査・指導等の実施	環境安全課
空き家バンクの運営	企画課

施策② 観光振興等による交流人口の拡大

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	基準値	目標値
世界の風の祭典参加団体数	54 団体（H26）	70 団体（H31）
観光ボランティアガイド活動回数	10 回（H26）	20 回（H31）

■具体的な施策

（１）観光客等の受け入れの推進

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北陸新幹線金沢開業に伴い石川県内への観光客数は増加しています。 ○ 町内への誘客や受け入れ態勢が課題となっています。 	
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光施設や地域資源等の整備のほか、情報発信や案内の充実を図り、観光客や来訪者の受け入れを推進します。 	
	施策・事業	担当
	内灘大橋・内灘海岸等の観光資源（施設）の整備・維持管理	都市建設課 地域振興課
	宿泊施設の整備・維持管理	地域振興課
	観光関連組織の育成・支援	
	観光関連イベント等の開催・運営支援	
	観光PR活動の実施	

（２）交流ネットワークの充実

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北陸新幹線の金沢開業効果が金沢市内または能登地区・加賀地区に流れ、町内に波及しないことが懸念されています。 	
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 石川県や近隣市町、姉妹都市等との連携を充実し、広域的な交流と本町の魅力発信により、誘客促進・交流人口の拡大を図ります。 	
	施策・事業	担当
	近隣市町との連携による圏域全体の魅力向上・誘客促進	地域振興課 企画課
	能登空港の利用促進、能登地域の振興	地域振興課
	石川県アンテナショップ（東京）との連携によるPRの実施	
	国際交流イベントの実施	生涯学習課
	姉妹都市・友好都市との交流促進	総務課

3

子どもを産み育てやすい環境をつくり、 地域への愛着を育む 元気うちなだ創生戦略

■基本目標

- 若者の結婚に向けた出会いの場を創出するとともに、安心して妊娠・出産できる環境づくりに努めます。
- 町で実施している子どもの任意予防接種等の各種助成制度のほか、町内8箇所ある保育施設のサービスの充実、カンガルーム内灘を中心とした子育て支援ネットワークの育成に努め、子育て世帯の負担軽減を図ります。
- 次世代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、内灘ぐるみで充実したきめ細かな教育環境の整備に取り組み、地域への愛着醸成につなげます。

成果指標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.41 (H25)	1.56 (H31)

■講ずべき施策の方向

結婚・出産しやすい環境づくり

結婚・妊娠・出産に対する若者の希望がかなえられるよう、若者の出会いの場の創出や妊娠や出産に対する不安軽減等への支援体制の充実等を図り、本町において安心して家庭を築くことができる環境を整備します。

子どもを育てるサポート体制づくり

町民の子育てに対する不安や負担を軽減できるよう、子どもを育てるサポート体制の充実や子育て世帯への経済的な支援を行います。

未来の内灘町を担う人づくり

将来の内灘町を担う子ども達の心豊かで健やかな成長に向け、良質できめ細やかな教育環境を整備し、学習意欲の向上や幅広い知識・教養の習得のほか、本町への愛着の醸成を図ります。

施策① 結婚・出産しやすい環境づくり

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	基準値	目標値
出生数	202人（H26）	222人（各年）
婚姻届提出数	●件（H26）	●件（H31）
不妊治療助成件数	●件（H26）	●件（H31）

■具体的な施策

（1）妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の推進

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠期・出産期・育児期に対する経済的・精神的な不安が少子化の要因のひとつとして考えられ、サポート体制の充実が必要です。 ○ 結婚の晩婚化などライフスタイルや社会情勢の変化に伴い、不妊に悩む夫婦が増加していると言われています。 	
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠期、出産期、育児期を通じた母子保健対策の充実に取り組むとともに、関係機関等との連携の強化、情報の利活用による切れ目のない支援を実施します。 ○ 不妊に悩む夫婦への支援を実施します。 	
施策・事業		担当
妊産婦・乳幼児への保健対策の充実		保健センター
出産・育児に対する不安軽減対策の実施		
不妊に対する支援		子育て支援課

（2）若者の出会いや結婚生活の支援

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者の結婚率の減少や晩婚化が少子化の要因のひとつとして考えられ、その対策が必要です。 	
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者の結婚を促進するため、恋人の聖地等を活用した出会いの場を創出します。 ○ 新婚夫婦等の若い世帯が町内で安心して生活を営めるよう支援を実施します。 	
施策・事業		担当
新婚夫婦に対する定住促進施策の実施		企画課
恋人の聖地事業の運営支援		地域振興課

施策② 子どもを育てるサポート体制づくり

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	基準値	目標値
子育て支援センター登録者数	●人（H26）	●人（H31）
0歳児保育利用率	●%（H26）	50%（H31）
1・2歳児保育利用率	●%（H26）	67%（H31）
学童保育クラブ利用児童数	●人（H26）	●人（H31）

■具体的な施策

（1）地域における子育て支援の充実

現状と課題	○ 子育て中の親の孤立感や精神的な不安が、少子化や子どもの健やかな成長を妨げる要因として考えられ、子育て支援・保育サービス等の充実が求められています。
必要な対応	○ 子育て支援ネットワークやサービスを充実させ、子育て中の親の不安や負担軽減を図ります。 ○ 子どもと保護者の相談体制の充実、地域内・世代間交流等の推進により、地域における子育て支援の充実を図ります。
施策・事業	
子育て支援ネットワークやサービスの充実	担当 子育て支援課
子どもと保護者の相談体制の充実	
地域資源を活用した子どもの居場所づくり	
地域内・世代間交流の促進	
多子世帯に対する支援	

（2）子どもと保護者の健康の確保及び増進

現状と課題	○ 子どもの発育や発達、栄養管理など、子育てに対する親の不安や負担が少子化の要因のひとつとして考えられ、その対策が必要です。
必要な対応	○ 健診や予防接種の実施や食育の推進により、母子の健康確保と増進を図ります。 ○ 育児の不安を解消する相談体制の整備に取り組みます。 ○ 保育所（園）や療育機関等の関係機関と連携し、障がいの早期発見、早期療育のためのフォローを実施します。

施策・事業	担当
乳幼児に対する健診や予防接種の実施・助成	保健センター 保険年金課
育児不安に対する相談体制の整備	
食育の推進	
乳幼児等に対する医療環境の充実	子育て支援課

(3) 職業生活と家庭生活との両立の推進

現状と課題	○ 女性の社会進出などライフスタイルの変化に伴う結婚率の低下や晩婚化が少子化の要因のひとつとして考えられ、その対策が必要です。
必要な対応	○ 子育て世代が子育てと仕事の両立が実現できる環境づくりを進めるため、町内の各事業者へ育児休業制度等の啓発活動を推進します。 ○ 核家族化や両親の就労形態の多様化等に起因する保育ニーズに柔軟に対応するための各種制度を実施します。
施策・事業	担当
育児休業制度等に関する各事業者への啓発活動の推進	子育て支援課
多様なニーズに対応する各種保育制度の実施	

(4) 保護や特別な支援が必要な子どもへの支援体制の整備

現状と課題	○ 全ての子ども達の健やかな成長を確保するうえで、ひとり親家庭や子どもの障がい等に伴う児童虐待の防止や親の不安・負担の軽減が課題となっており、その対策が必要です。
必要な対応	○ ひとり親や障がい児など特別な支援を必要とする子どもを支えるため、見守り・相談・自立支援体制の充実を図ります。
施策・事業	担当
児童虐待防止に向けた施策の実施	子育て支援課
ひとり親家庭等に対する相談・自立支援体制の充実	
障がい児に対する相談・保育・教育・支援体制の充実	子育て支援課 学校教育課

施策③ 未来の内灘町を担う人づくり

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	基準値	目標値
地域行事参加児童割合（小6）	41.3%（H26）	80.0%（H31）
I C T機器による授業づくりが「できる」教員割合（小学生）	47.0%（H25）	80.0%（H31）
学校に行くのが「楽しい」児童割合（小学生）	84.6%（H26）	100.0%（H31）
学校ホームページ月平均アクセス数	約7,170回（H26）	約10,000回（H31）
将来の夢や目標を持っている児童割合（小学生）	68.3%（H26）	100.0%（H31）
いじめがいけないことだと思う児童割合（小学生）	78.0%（H26）	100.0%（H31）

■具体的な施策

（1）ふるさとの歴史・伝統・自然を守る未来につながる教育の推進

現状と課題	○ 子ども達のふるさとの愛着の希薄化が、将来にわたる定住を望むうえで課題といえます。	
必要な対応	○ 子ども達が地域に愛着を持ち、豊かな心でいきいきと学び、成長できるよう、本町の特徴や地域性を活かした郷土学習や環境・体験学習等を通じた未来につながる教育を推進します。	
	施策・事業	担当
	ふるさと教育・ふるさと学習の充実	学校教育課
	町の自然を生かした環境教育・環境学習の推進	

(2) 異なる文化や価値観を尊重した世界に通じる人づくりの推進

現状と課題	○ 国際化が急速に進展している今日において、子ども達には異なる文化に対する理解や共生する能力が求められます。	
必要な対応	○ 子どもたちが自らの文化に愛情や誇りを持ちつつ、異なる文化や価値観に対する理解を深める資質や能力を身に付けるため、国際交流を促す機会を提供します。 ○ 外国語を用いて自分の考えや意思を的確に伝えられるコミュニケーション能力を身に付ける教育の充実を図ります。	
施策・事業		担当
多文化共生社会・国際化に対応した取組の充実		学校教育課
国際社会に対応できる実践的コミュニケーション能力の育成		

(3) 確かな学力を育み、一人一人の可能性を伸ばす教育の推進

現状と課題	○ 新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化等のあらゆる領域での活動基盤となる今日において、子ども達にはたくましく生き抜く力が求められます。	
必要な対応	○ 子どもたちが幅広い知識と教養を培うための教育環境を整備するほか、情報化社会に適応できるICT教育の充実や福祉・ボランティア教育の推進等により、児童・生徒の基礎学力の定着や学ぶ意欲の向上を図ります。	
施策・事業		担当
確かな学力の育成		学校教育課
これからの社会に必要な資源を育む教育の推進		
特別支援教育の充実		
指導力向上のための教職員研修の充実		

(4) 家庭・地域・学校の連携による教育力の向上	
現状と課題	○ 子ども達が心身ともに健やかに成長するためには、社会全体で育てるという意識が家庭・地域・学校において必要です。
必要な対応	○ 子どもたちへの教育効果を一層高めるため、家庭・地域・学校がそれぞれの役割を果たしながら緊密に連携し、家庭や地域における教育力の向上を図ります。 ○ 学校教育活動の情報提供や保護者との相談体制の充実等に取り組みます。
施策・事業	
家庭や地域、関係機関と連携した学校教育の推進	担当 学校教育課
家庭の教育力の向上	

(5) 豊かな人間性を育み、心身ともにたくましい人づくりの推進	
現状と課題	○ 人間関係の希薄化や生活体験の不足が、子ども達の豊かな人間性や社会性の育成の阻害要因になるといわれています。
必要な対応	○ 豊かな人間性を育み、心身ともにたくましい人づくりに向け、創造力や感受性を高める芸術鑑賞・読書活動等の充実や人権教育・キャリア教育を推進します。 ○ 良好な対人関係を築くためのコミュニケーション能力の向上、健康や体力を育む教育の充実等に取り組みます。
施策・事業	
豊かな心を育む取組の充実	担当 学校教育課
キャリア教育の推進	
コミュニケーション能力の育成	
いじめ・不登校等への対応の充実	
健康や体力を育む教育の充実	

■基本目標

- 金沢医科大学病院をはじめとした医療体制や福祉体制の向上による健康寿命の延伸を図るほか、1町会1公民館体制や上下水道などの都市基盤、生涯学習環境の充実など、住み良い生活環境の整備を進めます。
- 地域内の課題を共有し、解決できるよう、地域コミュニティの充実や地域間のネットワーク強化を図ります。

成果指標	基準値	目標値
健康寿命	●歳	延伸
平均寿命	●歳	延伸
二酸化炭素排出量削減	●	●

■講ずべき施策の方向

1町会1公民館体制による地域コミュニティの充実

町民の安全で安心な、また、豊かな暮らしを確保するため、公民館を拠点とした地域コミュニティの充実を図り、防災・防犯体制の強化や生涯学習活動を推進します。

安全で安心なくらしを支える都市基盤の整備

快適な住環境を形成と町民の安全で安心な暮らしを確保するため、常時・緊急時間問わず道路・公園・上下水道等の都市基盤の強化を図るとともに行政サービスの広域化・効率化を推進します。

町民が元気に安心して暮らせる環境の充実

医療・福祉体制の充実や生活習慣病予防を含めた健康づくりへの支援等を通して、町民の健康寿命の延伸や元気に安心して暮らせる環境の充実を図ります。

豊かな自然の未来への継承

水質保全やリサイクルの推進、自然エネルギーの活用等により、内灘町が誇る河北潟や内灘砂丘をはじめとする豊かな自然を未来へと継承していきます。

施策① 1 町会 1 公民館体制による地域コミュニティの充実

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	基準値	目標値
公民館の耐震化率	●% (H26)	●% (H31)
町立図書館年間貸出利用者数	32,725 人 (H25)	40,000 人 (H31)
歴史民俗資料館年間入館者数	2,044 人 (H25)	5,000 人 (H31)
総合型地域スポーツクラブ会員数	1,701 人 (H25)	2,500 人 (H31)

■具体的な施策

（１）地域コミュニティによる防災活動の推進

現状と課題	○ 人間関係や地縁的なつながりが希薄化し、地域のつきあいが少なくなったといわれる今日において、人と人、地域と地域のつながりを促進し、自助・共助による防災力の強化が求められます。	
必要な対応	○ 1 町会 1 公民館体制を生かし、地域における防災活動の拠点として充実を図るとともに、地域防災コミュニティ活動を推進します。	
	施策・事業	担当
	地域住民が主体となる防災拠点の整備	総務課
	町民における防災意識の高揚の推進	生涯学習課

（２）地域コミュニティによる防犯活動の推進

現状と課題	○ 人間関係や地縁的なつながりが希薄化し、地域のつきあいが少なくなったといわれる今日において、人と人、地域と地域のつながりを促進し、自助・共助による防犯体制の強化が求められます。	
必要な対応	○ 1 町会 1 公民館体制を生かし、地域における防犯活動の拠点として充実を図るとともに、地域防犯コミュニティ活動を推進します。	
	施策・事業	担当
	地域住民が主体となる防犯活動の推進	環境安全課
	町民における防犯意識の高揚の推進	

(3) 一人一人の生涯にわたる学習への支援

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会・経済情勢がめまぐるしく変化する今日において、絶えず新しい知識や技能を修得し、一人一人の能力・個性を最大限に伸ばすことが求められます。 ○ 町民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むためには、スポーツを通じた交流や地域の一体感・活力の醸成が求められます。
<p>必要な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町民一人ひとりが郷土への愛着を高め、楽しく生きがいある充実した人生を送られるよう、各種学習機会や文化活動に取り組める場の提供や支援に取り組みます。 ○ 誰もが年齢の垣根を超えて参加できる生涯スポーツ社会の実現を実現し、スポーツを通じて地域の交流が育まれるよう、各種イベントの開催や主体となる活動組織の育成・支援に取り組みます。
<p>施策・事業 担当</p>	
<p>一人一人の生涯にわたる学習への支援</p>	<p>生涯学習課</p>
<p>創造性と個性を育む文化活動の推進</p>	
<p>生涯スポーツの推進</p>	
<p>競技スポーツの振興</p>	
<p>スポーツ団体の育成</p>	

施策② 安全で安心なくらしを支える都市基盤の整備

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	基準値	目標値
都市計画道路整備率	●% (H26)	●% (H31)
上水道送水管耐震化率	●% (H26)	●% (H31)
下水道接続率	●% (H26)	●% (H31)
石川中央都市圏（連携中枢都市圏）連携事業数	—	2事業 (H31)

■具体的な施策

（１）安全安心な道路交通網や街なみの整備

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 車社会の今日において、道路網や交通アクセス等の都市基盤の充実が求められます。 ○ 日常生活だけでなく災害時にも対応した都市基盤の整備が求められます。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路・橋梁の補修・改良工事や点検、維持管理等による既存道路の保全に取り組むほか、幹線道路等との交通アクセスの向上を図り、快適に移動しやすい道路空間の形成に努めます。 ○ 道路・交通網や街なみの防災力の強化を通して、町民の日常生活の安全確保を図ります。
施策・事業	
道路・橋梁の整備・維持管理	都市建設課
交通アクセスの向上	
街路樹や植栽、排水路内の維持管理	
がけ地防災対策の強化・支援	
道路冠水対策の実施	
街なみ整備による防災力の強化	
災害時に備えた避難所等の整備、組織・人材の育成	総務課
災害時に備えた水道水供給体制の整備	上下水道課

(2) 公園・緑地の整備と維持管理の促進

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町民の安全で安心な生活を確保するためには、公園や緑地の整備・維持管理による快適な都市空間の創造が求められます。 ○ 災害時における避難場所や防災機能を持った都市空間の創造が求められます。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町民の憩と潤いを与える公園を快適で安全に利用できるよう、長寿命化計画に基づき、維持管理を徹底するほか、内灘総合公園の整備、霊園の改修・管理を行います。
施策・事業	
総合公園の整備	都市建設課
霊園の維持管理	
長寿命化計画に基づく公園施設の整備・更新・維持管理	

(3) 水道水の安定供給と下水処理機能の維持

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町民の安全で安心な生活を確保するためには、水道水の安定供給や汚水処理・雨水排水の取り組みが求められます。
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町民の生活に必要な不可欠な水道水の安定供給に向け、水道施設の適正な運転管理・維持管理を行います。 ○ 汚水処理施設や雨水排水施設の計画的な整備に取り組み、下水処理機能の維持を図ります。
施策・事業	
水道施設の運転管理・維持管理	上下水道課
水質管理の徹底	
水道水の安定供給に向けた危機管理対策等の推進	
経営の効率化等による水道経営基盤の強化	
下水道施設・設備の長寿命化、災害対策の推進	
汚水処理施設・設備の維持管理	
雨水排水対策の実施	

(4) 防犯・交通安全対策の強化

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会情勢の変化・複雑化に伴い、犯罪や青少年の非行が増加・凶悪化しており、防犯体制の強化が求められています。 ○ 車社会の今日において、交通環境の充実や交通安全意識の醸成が求められます。 	
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防犯体制を強化するため、防犯施設の設置や防犯意識の高揚に向けた自主防犯組織の育成・活動への支援を実施します。 ○ 近年の商品やサービスの多様化によって複雑化する消費者被害の未然防止と救済に取り組みます。 ○ 道路照明灯や道路反射鏡、消雪施設等の安全施設の充実や交通安全教室の開催による町民への啓発活動等を通じて、安全で安心な交通環境づくりに取り組みます。 	
施策・事業		担当
消費者被害の防止・相談体制の推進		住民課
防犯対策の実施		環境安全課
犯罪被害者へのサポート		
街灯や道路反射鏡、道路標識等の安全施設の充実		都市建設課
道路除雪の実施及び消雪施設の整備・維持管理		
交通安全対策の実施		環境安全課

(5) 消防活動の推進と救急体制の強化

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町民の安全で安心な生活を確保するためには、消防活動や救急体制の強化が求められます。 	
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高度で複雑化する災害に対応できるよう消防本部・消防署の運営、消防施設の整備・維持管理、職員の育成に取り組みます。 ○ 町消防団（4ヶ分団）や近隣市町と連携した消防・救急体制を強化し、被害軽減や救命率の向上を図ります。 	
施策・事業		担当
消防施設の整備・維持管理		消防本部
救急施設の整備・維持管理		
広域化の推進等による消防力の強化		
町民における防火意識の高揚の推進		

(6) 石川中央都市圏における広域連携の推進

現状と課題	○ 人口減少や高齢化が進展し、行政サービスに対するニーズの多様化が見込まれる中で、広域的な行政機能のつながりが求められます。	
必要な対応	○ 金沢市を中心とする石川中央都市圏（金沢市・白山市・野々市市・かほく市・津幡町・内灘町）において、連携中枢都市圏としての広域的な連携を推進します。	
	施策・事業	担当
	石川中央都市圏連携事業の推進	企画課

(7) 行政機能の強化

現状と課題	○ 町民の安全で安心な生活を確保するためには、行政機能の強化・効率化等が求められます。	
必要な対応	○ 総合行政ネットワークや庁内 LAN を使用するシステム・情報通信機器の適正な管理、社会保障・税番号制度に対応したシステムを整備します。 ○ 町公共施設等管理計画を策定し、施設の統廃合等、行政機能の強化と効率化を推進します。	
	施策・事業	担当
	マイナンバー制度対応システムの整備	総務課
	総合行政ネットワーク等のシステムの適正管理	
	公共施設等の公有財産の適正管理	財政課

施策③ 町民が元気に安心して暮らせる環境の充実

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	基準値	目標値
がん検診受診率（胃・肺・大腸・子宮頸・乳）	●%（H26）	●%（H31）
特定健康診査実施率	44.2%（H24）	60.0%（H29）
糖尿病有病者の増加抑制（町特定健診）	180人（H24）	221人（H31）
シルバー健診受診率	●%（H26）	●%（H31）
メタボ・糖尿病予備軍の割合	●%（H26）	●%（H31）

■具体的な施策

（1）地域で支える医療・福祉環境の充実

現状と課題	○ 核家族化の進行や高齢者の増加等により、医療・福祉に関するニーズは年々多様化・増加の傾向にあり、医療・福祉環境の充実が求められます。	
必要な対応	○ 地域の医療・福祉環境の充実に向け、在宅当番医等の運営や地域福祉活動の中核的な役割を果たす町社会福祉協議会の支援のほか、各福祉施設の整備、低所得者への支援に取り組みます。	
	施策・事業	担当
	地域の医療体制の推進	保険年金課
	医療に係る負担軽減	
	介護サービス環境の充実	
	介護サービスに係る負担軽減	
	福祉関係機関・施設の運営支援や整備・維持管理	福祉課

(2) 障がい者の日常生活自立支援

現状と課題	○ 障がい者を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、障がい者やその家族においては、利用サービスの展開や将来のライフステージに不安があり、サポート体制の充実が求められます。	
必要な対応	○ 障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る費用の給付や機能訓練及び看護、介護等を行い、障害者福祉の増進を図ります。	
施策・事業		担当
障がい者の健康の保持及び経済的負担の軽減		福祉課
障がい者の地域生活を支える各種サービスの提供		
障がい者等自立支援のための医療費・福祉サービス費の給付		

(3) 町民の健康づくり活動の推進

現状と課題	○ 高齢化の進展や後期高齢者の増加が今後も見込まれる中、医療・介護両方の利用者の増加が予想され、健康寿命の延伸が求められます。 ○ 人間関係の希薄化等、地域社会が抱える問題に対し、町民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことが求められます。	
必要な対応	○ 健康増進に関する各種イベントや教室等を実施し、町民の健康づくりを推進します。 ○ スポーツを通じた心身の健康の増進を通して、町民の健康生活と地域社会の再生を推進します。	
施策・事業		担当
健康増進関連イベント・教室等の実施		福祉課 保険年金課
敬老関連事業の実施		福祉課
スポーツの振興		生涯学習課
スポーツ施設の整備・維持管理		

(4) 在宅生活を営むための支援

現状と課題	○ 高齢化の急速な進展等により、高齢者の健康な生活の確保が重要な課題となっており、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりが求められます。
必要な対応	○ 要援護高齢者やひとり暮らしの高齢者が、住み慣れた地域社会の中で引き続き安心して生活していけるよう、施設整備や在宅生活を営むための支援を行います。
施策・事業	
高齢者の在宅生活に対する支援・福祉サービスの提供	福祉課
居宅介護保険サービス利用に係る負担軽減	保険年金課

(5) がんや生活習慣病をはじめとする疾患の発症予防・支援

現状と課題	○ 健康寿命を延伸し、町民の健康生活を確保するためには、がんや生活習慣病等の予防の推進が求められます。
必要な対応	○ 生活習慣病等の予防に対する支援や、がん検診によるがんの早期発見・早期治療、各種健診・検査等により町民の健康寿命の延伸と健康増進を図ります。
施策・事業	
各世代に応じた健康診査の実施	保険年金課
がんの早期発見・早期治療に向けた検診の実施	
その他の検診や予防接種等の実施・支援	
食育等の健康づくりの推進	

施策④ 豊かな自然の未来への継承

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	基準値	目標値
新エネ・省エネ助成件数	●件（H26）	●件（H31）
河北潟の水質（COD）	6.3mg/ℓ（H25）	5.0mg/ℓ（H31）
家庭系もえるごみ量	●g/人日（H26）	●g/人日（H31）

■具体的な施策

（１）省資源・省エネルギー対策の推進

現状と課題	○ 本町の豊かな自然を未来に継承するうえでは、町全体で環境エネルギー意識を持ち、省資源・省エネルギーに取り組むことが求められます。	
必要な対応	○ 二酸化炭素の排出抑制に寄与する多様な自然エネルギーの導入や省エネルギー対策、事業者版 ISO の普及を推進し、町全体での環境エネルギー意識の向上を図ります。	
	施策・事業	担当
	新エネルギー・省エネルギーの推進	環境安全課
	省資源・省エネルギー意識の高揚	

（２）水資源の保全

現状と課題	○ 日本海や河北潟等の本町を代表する自然を保全するためには、河北潟の水質改善等の取り組みが求められます。	
必要な対応	○ 町内の水資源を保全するため、地下水観測調査や井戸設置申請の審査によるシミュレーションを行います。 ○ 河北潟の水質検査、水質浄化への啓発等に取り組めます。	
	施策・事業	担当
	地下水に係る調査の実施	環境安全課
	河北潟等の水質浄化の推進	

(3) ごみの減量と適正処理の推進	
現状と課題	○ 大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会の進展に伴い、ごみの減量化が求められています。
必要な対応	○ 公共用地に対する廃棄物の不法投棄を防止する不法投棄監視人によるパトロールや環境美化啓発活動を行います。 ○ ごみの減量化、資源化を普及・啓発するための3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。
施策・事業	
ごみの減量化の推進	担当 環境安全課
リサイクルの推進	
環境美化意識の高揚	

